

給与支払報告書(総括表)の記載例

令和7年度 給与支払報告書(総括表)
(あて先)宇都宮市長 令和7年 1 月 17 日提出

宇都宮市の指定番号
12345

1 給与支払者の法人番号又は個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	個人事業主(12ケタ)の場合は右づめで記入してください
2(フリガナ)	〇〇〇〇 カブシキカイシャ													
給与支払者名称又は氏名	〇〇〇〇 株式会社													
3(フリガナ)	ウツノミヤシアサヒ1チョウメ1バン5ゴウ ホンマルビル2カイ													
〒 320-0818	10 宇都宮市への報告人員													
給与支払者所在地	宇都宮市旭1丁目1番5号 本丸ビル2F 電話(028)632-××××													
4代表者の職氏名	代表取締役社長 宮 一郎													
5連絡者の氏名所属課・係名電話番号	人事課 給与係氏名 塙田 花子 電話(028) 632 - ×××× 内線 1234													
6会計事務所等の名称	△△会計事務所 電話(03) 6789 - ××××													
7事業種目	自動車販売													
8提出先市町村数	5													
9受給者総人員	58													
特別徴収(市・県民税を給与から差引)	47 名													
普通徴収(特別徴収できない者)	3 名													
合計	50 名													
支払金額に前職分や他社分が含まれている場合はその内容を個人別明細書に記載してください														
11所轄税務署	税務署													
12給与支払の方法・期日														

- 【1 給与支払者の法人番号又は個人番号】欄
給与支払者の法人番号、個人事業主の場合は個人番号(右詰で12桁のマイナンバー)を記入してください。
- 【2 給与支払者名称又は氏名】欄
給与支払者が法人の場合は名称を、個人の場合は氏名を(屋号がある場合は屋号も)記入してください。
- 【5 連絡者の氏名・所属課・係名・電話番号】欄
連絡者の氏名、所属課、係名並びにその電話番号を記入してください。
- 【9 受給者総人員】欄
令和7年1月1日現在において給与を支払っている従業員等の総人数を記入してください。(市外の方を含む)
- 【10 宇都宮市への報告人員】欄
宇都宮市に対して給与支払報告書(個人別明細書)を提出する人数を記入してください。
- 提出いただいた給与支払報告書に前職分や他社分を含めて年末調整をしている場合は、個人別明細書の摘要欄にその内容を記入してください。

税務署に提出すべき源泉徴収票の枚数が100枚以上の事務所・事業所等のみなさまへ

税務署に提出すべき令和4年分の源泉徴収票の枚数が100枚以上の給与支払者は、電子データで給与支払報告書を提出する義務があるため、令和7年度(令和6年分)の給与支払報告書は令和7年1月31日までにエルタックス又は光ディスク等によりご提出ください。
※ 給与支払報告書の提出方法を変更される場合の事前連絡等は不要です。

宇都宮市へ報告する該当者がいない場合でも必ずご連絡ください。

退職や転勤等により、宇都宮市へ報告する該当者がいない場合は、お手数でも総括表の「10 宇都宮市への報告人員」の欄に「0(ゼロ)」とご記入の上、総括表のみご提出ください。

【給与支払報告書の提出、問い合わせ先】
〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号(2階C4番窓口)
宇都宮市 理財部 市民税課 電話(028)632-2217, 2233, 2214, 2221

特別徴収することができない方がいるときは…

給料日の間隔が一月を超えるなどの理由により、個人住民税を特別徴収できない従業員の方がいる場合は、給与支払報告書とともに、同封の「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)」を提出してください。
なお、用紙は、宇都宮市で発行している「特別徴収のしおり」に添付されているものや、宇都宮市のホームページからダウンロードすることもできます。

「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)」の提出がない場合は、特別徴収になります。

「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)」の記載例

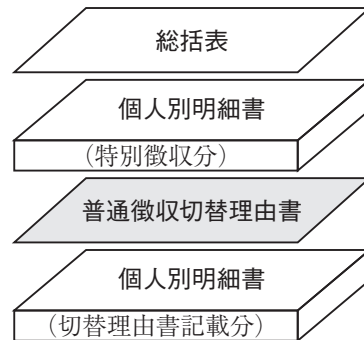
普通徴収切替理由書(兼仕切紙)

市区町村名	宇都宮市	指定番号	12345
事業者名	〇〇〇〇株式会社		
符号	普通徴収切替理由	人数	
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)		人
普B	他の事業所で特別徴収 (乙欄該当者など)		人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支給額が97万円以下)		人
普D	給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)	1	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)		人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び 休職者	2	人
合計		3	人

- 普通徴収に切り替える従業員の「給与支払報告書(個人別明細書)」の摘要欄に、必ず符号(普A～普F)を記入してください。
なお、エルタックスにより給与支払報告書を提出する場合は、個人別明細書の摘要欄に、必ず切替理由の符号(普A～普F)を全角で入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください。この場合、紙面での提出は不要です。
- 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- 合計の人数は「給与支払報告書(総括表)」の報告人員のうち、「10 宇都宮市への報告人員 普通徴収」欄に記載した人員と一致します。

- 「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)」を普通徴収に切り替える方(特別徴収できない方)の個人別明細書の上に挿入し、提出してください(提出時の綴り方等は、下図をご参照ください。)
- 「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)」により普通徴収への切り替えを申し出た場合でも、確認の結果、特別徴収になる場合があります。

<提出時の綴り方>



<給与支払報告書個人別明細書 抜粋>

社会保険料等の金額 円	生命保険料の控除額 円	地震保険料の控除額 円	住宅借入金等特別控除の額 円
(摘要)			
普F 令和7年3月31日退職予定			
未 成 年 者	外 国 人	死 亡 退 職	乙 欄 特 別 徴 収 の 他 の 人 員
			中途就・退職 退職年月日 6
受給者生年月日 元号 年 月 日		年 月 日	

乙欄適用又は退職年月日の記入があれば、符号の記入は不要です。
退職予定者は、退職予定日を摘要欄に記入してください。

記入の際の注意点

住民税の賦課資料として、特に注意いただきたい点です。詳しい記入のしかたについては、税務署作成の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」や国税庁のホームページ <https://www.nta.go.jp> でご確認ください。

給与支払報告書(個人別明細書)の記載例

※種別		※課税番号		※区画番号	
(受給者番号)					
(個人番号)		9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8			
(役職名)					
氏名 (フリガナ)		ウツノミヤ タロウ			
姓		宇都宮 太郎			
住所又は居所		宇都宮市中央1丁目1番15号 中央マンション701号			
支払を受ける人					
種別		支払金額		給与所得控除後の金額 (調整控除後)	
給与・賞与		6,847,500		5,062,750	
源泉徴収税額		4,669,846		0	
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)	
老人		特 定		16歳未満扶養親族の数	
有 従有		内 人 従人		障 害 者 の 数 (本人を除く。)	
○		380,000		非居住者である親族の数	
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額	
909,846		120,000		50,000	
住宅借入金等特別控除の額		19,600			
(摘要) (1)宇都宮二郎 (2)宇都宮三郎(非居住者) (3)宇都宮宮男(年少) (退)宇都宮税男(父) S33.1.5 特降前職:△△商事 支払額 4,567,890円 社会保険料 465,400円 源泉徴収税額 165,830円 R6.7.31退職普 F (令和7年3月31日退職予定) 源泉徴収時所得税減税控除済額120,000円、控除外額0円 非控除対象配偶者減税有					
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額	
180,000		100,000		介護医療保険料の金額	
住宅借入金等特別控除の内訳		居住開始年月日 (1回目)		住宅借入金等特別控除区分(1回目)	
2		29		住	
住宅借入金等特別控除の内訳		居住開始年月日 (2回目)		住宅借入金等特別控除区分(2回目)	
205,000		1		住(特)	
(フリガナ)		ウツノミヤ ハナコ		配偶者の合計所得	
氏名		宇都宮 花子		100,000	
個人番号		2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		基礎控除の額	
(フリガナ)		ウツノミヤ イチロウ		国民年金保険料等の金額	
氏名		宇都宮 一郎		176,460	
個人番号		3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4		旧長期損害保険料の金額	
(フリガナ)		ウツノミヤ ニコ		19,600	
氏名		宇都宮 二子		5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号	
個人番号		4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5		(1)789012345678	
(フリガナ)		ウツノミヤ チカラ		(2)890123456789	
氏名		宇都宮 税		5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号	
個人番号		5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6		(3)11110987654	
(フリガナ)		ウツノミヤ オサム		(退)123456789012	
氏名		宇都宮 納			
個人番号		6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7			
中途就・退職		元号		昭和	
就職		年 月 日		58 10 31	
○		6 10 1			
個人番号又は法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		(右詰めで記載してください。)	
住所(居所)又は所在地		宇都宮市旭1丁目1番5号 本丸ビル2F			
氏名又は名称		株式会社		(電話) 028-632-XXXXXX	

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

提出についてのお願い

令和7年度(令和6年分)の様式で提出してください。

給与支払報告書をプリンターで印刷する場合は、**枠内に正しく印字**されているか確認してください。

★ 給与支払報告書は、令和7年1月31日までに提出してください。

★ 給与支払報告書(総括表)の提出は1枚、給与支払報告書(個人別明細書)の提出は、1人につき1枚をお願いします。

※ 令和5年1月以降、市区町村に提出する給与支払報告書は1部となりました。

① 【住所又は居所】 欄

令和7年1月1日現在の住所を、アパート名・部屋番号等まで記入してください。(中途退職者は、退職時の住所)

②【個人番号】欄

受給者本人の個人番号(マイナンバー)を記入してください。

③【氏名(フリガナ)】 欄

氏と名の間隔を空けて、氏名・フリガナを正確に記入してください。

④ 【摘要】 欄

前職分や他社分の給与と合算して年末調整を行った場合は、その支払者の名称、給与支払額、社会保険料の金額、源泉徴収税額、退職年月日を記入してください。

普通徴収に該当する場合は、「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)」(裏面参照)をもとに符号(普A～普F)を記入してください。

【新】 令和7年度は定額減税に関する次の事項を記入してください。

なお、記載方法については、国税庁ホームページ「定額減税 特設サイト」をあわせて御覧ください。

年末調整時に年調所得税額（年末調整により算出された所得税額で、住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、その控除後の金額をいう。）から実際に控除した定額減税額（以下「年調減税額」という。）がある場合は、「(摘要)」欄に「源泉徴収時所得税減税控除済額×××円」と記載してください。また、年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額を「控除外額×××円」（控除しきれなかった金額がない場合は「控除外額 0 円」）と記載してください。

合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者（以下「非控除対象配偶者」という。）分を年調減税額の計算に含めた場合には、上記に加えて「非控除対象配偶者減税有」と記載します。

※「(摘要)」欄への記載に当たっては、定額減税に関する事項を最初に記載するなど、書ききれないことがないよう留意してください。

令和6年度より、退職手当等を有する配偶者（退職所得を除く所得の見積額が133万円以下である人に限ります。）及び扶養親族について【摘要】欄に記入することとなりました。個人住民税上の控除を受ける場合は、その方の氏名、続柄、生年月日、障害者又は特別障害者である場合にはその旨、受給者が寡婦またはひとり親である場合にはその旨を記入してください。氏名の前には「(退)」と記入し、「5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号」の欄に記入する個人番号との対応関係が分かるようにしてください。

⑤ 【生命保険料の金額の内訳】 欄

該当する保険料の支払金額を記入してください。

⑥【住宅借入金等特別控除の額の内訳】 欄

年末調整の際提出された住宅借入金等特別控除申告書に基づき、住宅借入金等特別控除適用数、住宅借入金等特別控除可能額、居住開始年月日、住宅借入金等特別控除区分(※)、住宅借入金等年末残高を記入してください。
※住宅借入金等特別控除区分に誤りがあると、住民税から正しく控除できなくなる場合がありますのでご注意ください。

7 【控除対象配偶者】 【控除対象扶養親族】 欄

控除対象配偶者及び控除対象扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号(マイナンバー)を記入してください。また、その者が非居住者である場合は、区分の欄に「○, 01, 02, 03, 04」のうち、該当項目を記入してください。

⑧【16歳未満の扶養親族】欄

16歳未満(平成21年1月2日以後に生まれた者)の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号(マイナンバー)を記入してください。また、その者が国内に住所を有しない場合は、区分の欄に「○」を記入してください。

⑨【基礎控除の額・所得金額調整控除額】欄

基礎控除の額の欄は、基礎控除額が48万円以外の場合のみ基礎控除額を記入してください。

所得金額調整控除額の欄は、該当する場合に調整控除額を記入してください。

10 【寡婦・ひとり親】 欄

生計を一にする子を有する単身者の場合は、「ひとり親」の欄に「○」を、それ以外の寡婦の場合は、「寡婦」の欄に「○」を記入してください。

11 【受給者生年月日】 欄

受給者生年月日は、本人に確認の上、正確に記入してください。

⑫【支払者の個人番号又は法人番号】欄

給与支払者の法人番号、個人事業主の場合は個人番号(マイナンバー)を記入してください。